

(別紙様式3)

令和2年3月31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 島根県松江市殿町1番地
管理機関名 島根県教育委員会
代表者名 教育長 新田 英夫 印

令和元年度スーパーグローバルハイスクールに係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

2019年4月1日(契約締結日)～2020年3月31日

2 指定校名

学校名 島根県立隠岐島前高等学校

学校長名 井筒 秀明

3 研究開発名

離島発 グローバルな地域創生を実現する「グローバル人材」の育成

4 研究開発概要

離島に位置する該当校がその特色を活かしながら目指すグローバル人材像は、「地球的視野で考えながら、足元から実践していける人材」であり、同時に「ふるさとや地域を想いながら、世界中で実践者として活躍できる人材」である。これを「グローバル人材」と定義し、グローバルセンスとローカルセンスの両方を持ち合わせた実践者として、地域そして世界の人々から「求められる人材、愛される人材」を育成することが使命であると考えている。「グローバル人材」の育成には、通常の教科に加えて、実際にフィールドに出て学べる機会をより多くつくり、グローバルとローカルの両方のセンスを体験的・実践的に学ぶ必要がある。

そこで、課題研究テーマとして、地球規模の課題でありながら、隠岐島前地域に実在する課題でもあり、実際に地球と地域を「結び付けて」思考・実践できるテーマを設定し、グローバル人材に必要な力と位置づけている「多文化協働力」、「グローバルビジョン創造力」、「探究的学習力」、「社会的自立力」、「地域起業家精神」の基礎を3年間で構築することを目指している。

5 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運営指導委員会 フォーラム 電子メール等による指導・助言							→	→			→	
	→											

(2) 実績の説明

①運営指導委員会

令和元年11月22日に第1回、令和2年2月12日に第2回の運営指導委員会を開催した。

第1回運営指導委員会の趣旨は、現在の取組状況及びこれまでの成果と課題について助言を受けることであった。また、指定校からは指定期間終了後の来年度以降の見通しと方向性を示した。運営指導委員の皆様からは、主として以下のような指導・助言を受けた。

- ・シンガポール研修は、英語科のみならずシンガポールの地理や歴史、統計的なデータの扱いなど他教科とも連携できることはまだまだある。トビタテ留学 Japan ではオーストラリアやコスタリカへの希望もあり、県外の意欲的な子に牽引されるようにして島内の子の意識も変わってきた。
- ・きれいな英語が話せるようになることがすべてではない。たどたどしくても一生懸命自分の考えを伝えようという姿勢が大事。ブータンやマレーシアなど具体的に地に足を付けて取り組んでいることはまさにローカルとグローバルが結びついている。
- ・今後は教師自身が生徒の多様性に対応する力が育っていくという視点も大事。総学のプログラム力にも活かされると同時に、今求められている学力を自分の教科につなげ、授業改善のモチベーションにもつながっていく。隠岐島前高校に赴任した3年間で育成する教員養成プログラムという視点があってもよい。

第2回運営指導委員会の趣旨は、指定5年間の成果と課題について総括し、指定期間終了後の来年度以降の見通しと方向性についての意見聴取をすることであった。主として以下のような評価、意見を元に、次年度以降の取組に向けての計画作成をはじめている。

- ・生徒が地域との協働の中で社会を考えながら学んでいくことで、副次的な効果として教員側が教科横断的なカリキュラムを考えたり、一方的に教えるのではなく生徒たちの探究的な活動の中で新しい授業を考えたりする意識改革が求められる。
- ・カリマネは自体は、教育課程を変えることだけではなく授業改善も含めて教育活動全体を見直すことである。知識を定着させていく授業ももちろん大事だが、探究学習でやる手法が教科学習の中に移植されていくと、夢探究のようにいわゆる探究型の授業も各教科で工夫したらできるということに気が付く。
- ・教科横断的な実践については、英語と探究活動が上手く結びついている。中でもシンガポール研修のプレゼン作成では英語4技能と探究がしっかり連動している。
- ・このSGH指定5年間で生徒が育ったというのは確実である。島前高校のこの教育を受けた卒業生がその後どういう生き方をしているか、ぜひ追跡してその経験を母

校や後輩に還元するようなシステムが構築できるとよい。

②成果普及の取組

令和2年2月7日に県教育委員会が主催した「探究フェスタ」において、SGH事業も含め、魅力ある高校と地域づくりの実現に向けて、今後の方向性や具体的な取組について成果報告・意見交換を行った。

③電子メール等の手段による指導・助言

直接学校に訪問しての指導、助言の他、課題研究の進め方や経費の執行等について、電子メール等の通信手段を用いて、適宜指導・助言を行った。

6 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
グローバルなフィールドで研究調査				7/10 7/16	7/23- 8/8 7/25- 8/4	9/13 9/17 9/18	10/4 10/10 10/24	11/22 11/12- 16	12/22- 29			
第5回グローバルオリムピック	→			7/14- 16								
協働的探究学習で得た知見の他教科への展開		5/8- 10 5/16	6/6	7/10- 11			10/30- 31		12/9- 10	1/30- 31		
PBLの海外展開および持続可能な事業継続模索	→										2/15- 21	

(2) 実績の説明

(1) グローバルなフィールドで研究調査

これまで実施してきた通り、2学年全員でシンガポール海外研修を実施した。

National University of Singaporeの学生たちに対してのプレゼンテーションの他に、現地の様々な企業（企業、行政、起業家、学校など）で働く日本人を訪問し、グローバルに活躍するために必要なことや仕事のやりがいなどをヒアリングさせていただいた。

GNHを政策の柱として推進するブータンでは、生徒らが課題設定をし「島前地域とブータンの死生観の共通点と相違点」をテーマに探究活動を実施した。また、現地ではチュカセントラルハイスクールの高校生らと地域の魅力を再発掘するワークショップも

実施し、例年にはなかった同世代との濃密な時間を過ごすことができた。また、例年通りホームステイ事業を実施し、市井の方々との交流も実施した。探究活動には最終年度となった今年度も早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンターとも連携し、次年度以降の継続性についても現地で討議することができた。

日本海を挟んだ対岸に位置するロシア・ウラジオストクでは、協定先である『オケアン・チャイルド・センター』で実施されたプログラムに参加し、ロシアだけでなく、中国、韓国、ラオス、ミャンマー、ベトナム、アルジェリア、セルビア、フランス、ドイツ、カザフスタンの生徒らとともに「世界の子どもたち」プログラムに参加した。

この他、東芝国際財団が主催する「Toshiba Youth Club Asia」に日本代表校として早稲田大学高等学院、慶應義塾高等学校らとともに参加した。

期間	国・地域	探究・交流内容
7/23- 8/8	ロシア連邦（グローバル探究）	『世界の子どもたち』プログラム
7/25-8/4	ブータン王国（グローバル探究）	島前地域とブータンの死生観の共通点と相違点
11/12-11/16	シンガポール海外研修	大学での英語プレゼン、企業インタビュー
12/22-12/29	Toshiba Youth Club Asia	TYCA Asia vision 2040 の探究

また、下表の通りグローバルに課題解決に挑む講師を招聘して授業を実施した。

講話はもちろんのこと、講話後には様々な課題解決に取り組む生徒らから個別に質問する機会をいただいた。また、このうち何人かには最終成果発表会にもお越しいただき、解決策に対するフィードバックやコメントをいただいた。

日程	講演者	所属	タイトル
7/10	市川力 氏	一般社団法人みつかる＋ わかる	フィールドワークのはじめかた
7/16	齋藤潤一 氏	一般財団法人こゆ地域づくり推進機構 代表理事	課題解決ができる力を身につけるためにはどうすればよいの？
9/13	宇野重規 氏	東京大学社会科学研究所	隠岐島前がもたらす未来の希望
9/17	藤尾ことみ 氏	海士町観光協会	隠岐の観光の魅力と課題
9/18	淀みゆき 氏 坂幹子 氏	海士診療所 看護師 西ノ島町 管理栄養士	島前地域で100年生きるために医療ができること
10/4	松浦貴昌 氏	NPO 法人ブラストビート 創業者	地域社会に貢献するために必要なこと
10/10	吉元操 氏 濱板健一 氏	海士町副町長 海士町立福井小学校校長	隠岐島前の教育の魅力と課題
日程	講演者	所属	タイトル

10/24	山下照夫 氏 中村和夫 氏	漁師	隠岐島前の漁業の魅力と課題
11/22	青山幸広 氏	ケアプロデュース RX 組	隠岐島前の福祉の魅力と課題

(2) 「第5回グローバルオリンピック（まちづくり甲子園）」開催

第5回「まちづくり甲子園（Glocal Olympics）」を実施した。

S G H校である宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校、埼玉県立不動岡高校、愛媛県立宇和島南中等教育学校その他、岡山県立矢掛高校、山手学院高校、奈良市立一条高校、岡山県立林野高校、鳥取県立鳥取中央育英高校、宮崎県立飯野高校、埼玉県立小川高校、そして本校の9県12校、総勢30名が参加した。

プログラムは、基本的に本校のS G Hで取り組む課題解決型学習を基礎として構築し、最終的には島根県教育委員会魅力化特命官や海士町役場人づくり特命課長、各課題に従事する当事者に対してプレゼンテーションを実施した。

今回のテーマは「支え合うつながりをつくる」。これまで「観光の課題」や「一次産業の課題」など、ある程度課題にフォーカスする形で実施してきたまちづくり甲子園だったが、今年度はあえて課題にフォーカスせず、多様な個人へのインタビューを通して（チームが選んだ）3人が三者三様で支え合うつながりをつくるということに挑戦するかたちで実施した。

また、プログラム期間中に教員同士の対話の時間を設け、協働的探究学習における悩みや迷い、どのようにして効果的なプログラムにすべきかなどの意見交換を実施し、好評を得た。

今年度は、参加した高校生同士がプログラム終了後もつながり、遠隔会議システムなどを効果的に活用しながら継続的にプロジェクトを推進するなど、当初想定していた以上の実績となっている。

<プログラム>

日程	時間	探究内容
7/14	1400～1530	アイスブレイク、各校の取組紹介
	1530～1630	グループワーク導入（チェックイン、グラドルール策定）
	1630～1830	ミッション発表、関係者インタビュー
	2000～2200	翌日の作戦会議、初日振り返り
7/15	0800～1300	三町村でのフィールドワーク
	1400～1700	中間発表、グループワーク（提案内容再検討、まとめ）
	1700～1830	成果発表（島根県教育委員会教育魅力化特命官、課題従事者に対して）
	1830～1930	振り返り（個人・チームともに）
	1930～2100	フェアウェルバーベキュー
7/16	0800～1000	自由時間
	1000～1500	順次離島

(3) 協働的探究学習で得た知見の他教科への展開

昨年度に引き続き、「社会に開かれた」形での教科会や研究授業等を複数回実施し、専門家の知見も活用しながら、教職員同士が互いの授業を協働的にブラッシュアップできる機会を構築することで、中間評価のコメントで得た「総合的な学習で育んだ資質・能力を他教科で発揮すること」を実現することができる、と仮説を立て他教科への展開を試行した。

実際には「社会に開かれた」体制を構築するため、岡山大学教育学研究科・宮本浩治先生に年間5回お越しいただき、すべての授業を見学いただくだけでなく、教職員との面談を実施いただくなど実質的な教職員のメンター役として伴走していただいた。宮本先生には、教科だけでなく、総合的な学習の時間や学校設定科目などにもアイデアをいただき、まさに教科教育と協働的探究学習との橋渡し役としてサポートいただいた。

3回目の研修では、教職員の年次に分けて「若手向け研修会」や「部長クラス向け研修会」などを設け、本音が話しやすい環境を整えるなど様々な配慮をいただきながら研修を進めていただいた。若手教員を対象とした研修では、学校の教育目標を題材に、本校の強み・弱みおよび生徒の強み・弱みは何かを明らかにするワークのあとに、「実際にその弱みを強みに変えるような授業ができているか」、「授業案・指導案にそのことが見立てとして書かれているか」などの日々の確認作業についても言及いただいた。

宮本先生からは、日々のあらゆる教育活動を、生徒が将来社会で他者と関わり合いながら生きるための力を育む機会として今一度見つめ直し、教科学習と探究学習が相互に学びを活かす場としての授業づくりに取り組んでほしいとのメッセージもいただいた。

また、島根県教育センターでのカリキュラム・マネジメントに係る研修を受講した教員らが中心となり、10月末には田村知子・村川雅弘・吉富芳正・西岡加名恵編著「カリキュラム・マネジメント・ハンドブック」に掲載されている「カリキュラム・マネジメントチェックシート」を用いて、全教職員を対象に実施した。また結果は下記の通りであった。結果としては強みと弱みの共通認識（およびどちらかという弱み）が明らかになったことで、次年度以降の打ち手の方向性が明確になったことは収穫であった。

<高評価項目>

項目	4段階評価
学校の教育の成果と課題を保護者・地域に発信したり協議したりする機会がある。	3.50
目指す教育活動を行うために、教員以外のスタッフ（学校図書館司書・教育支援員等）と連携協力している。	3.41
副校長・教頭・主幹教諭は、ビジョンの具体化を図るために、学校として協働して取り組む体制や雰囲気作りに尽力している。	3.31
地域の人材や素材を積極的に活用する教職員が多い。	3.31
学校の教育目標や重点目標は、「児童生徒に付けたい力」「目指す児童生徒像」として具体的に記述されている。	3.29

<低評価項目>

項目	4段階評価
教育課程の編成、評価改善には、全教職員が関わっている。	2.24
目指す教育活動を行うために必要な研究・研修ができるよう、勤務時間内の効率的な時間確保の配慮がなされていない。	2.29
多くの教職員が、国や都道府県・市町村が提供している資料等を積極的に活用している。	2.44
教育課程の評価を、次年度に向けた改善につなげている。	2.47
各種学力テストや校内アンケート等の分析結果をもとに、対象学年だけではなく学校全体の具体的な指導法を見直し改善している。	2.50
多くの教職員には、自分の担当学年・教科だけではなく、学校全体で教育課程を通して組織的に児童生徒を育てていくという意識が強い。	2.50
目指す教育活動のために、図書館・美術館・博物館・科学館等を積極的に活用している。	2.50
多くの教職員が、国や教育委員会、教育研究会主催等の研修に積極的に参加している。	2.50

(4) 持続可能な事業継続模索および PBL の海外展開

事業終了を見据え、昨年度より JICA 中国、海士町、島根県庁、一般財団法人地域・魅力化プラットフォームら多様なステークホルダーと協働しながら、本校の協働的探究学習 (PBL) のスキームを海外展開することを目指し、JICA の「草の根技術協力事業 (5 年間・最大 6,000 万円)」に申請書を提出し、今年度採択となった。このことにより、基本的にはこれまで実施してきた本校生徒たちが「グローバル」に活躍する場の創出については、次年度以降も継続できることとなったことは評価できる。

事業名は「ブータン王国 地域活性化に向けた教育魅力化プロジェクト ブータン王国における地域課題解決学習 (PBL) 展開事業」とし、これまでグローバル探究などで交流を深めてきたブータンを最初のターゲットに設定し、次年度以降、本格的に事業を展開する予定である。

すでに今年度もコーディネーターを中心に複数回ブータンに渡航しており、JICA 中国をはじめ、現地のブータン王国教育省や JICA ブータン、チュカセントラルスクールからも協力を得ており、現地からも期待が高まっている。

また、この他にも東京オリンピックホストタウンに隠岐島前三町村が立候補し、ミクロネシア連邦のホストタウンとなることが決定した。これを機に、次年度はミクロネシアでのグローバル探究 (1 週間程度の現地フィールドワークを予定/来年 3 月頃) を予定するだけでなく、ミクロネシア国内で最も優秀であるとされ、何人も大統領を輩出してきたザビエル高校の生徒も本校を訪問 (2 月予定) し、協働のフィールドワークや国際交流をすることとなっている。

7 目標の進捗状況、成果、評価

数値目標等については、別途提出している「目標設定シート」の通りである。

なお、本校は本事業構想終了時まで、以下の4点を達成することを目標としている。

- (1) 卒業時に、入学時と比して自分の将来の夢やビジョンがよりグローバルなものとなり、それを周囲に伝達できる生徒が増加する

→今年度は全校生徒156名に対し、59名（全体の38%／うち1名はコスタリカ共和国への単年留学）が海外研修へ出るなど、グローバルに挑戦する機運が非常に高まった。本校初となる海外派遣留学生が出たことは事業終了にあたり大きな成果となった。また、アジア高校生架け橋プロジェクトの生徒たちを中心に、事業期間に世界各国から15名もの留学生（マレーシア、トルコ、グリーンランド、コスタリカ、ロシア、ミャンマー等）を寮で受け入れたことにより、日常的に外国人や外国文化に触れる機会、外国人に日本語を教える機会を構築することができた。離島にいながらにして、こういった日常的な外国人とのコミュニケーション量が増えたことにより、シンガポールでの海外研修の際も言葉が通じないながらも身振りでコミュニケーションを取ろうとするなど、とくに姿勢の面で大きな変化が窺える。

- (2) 卒業時に、入学時と比して実際の地域課題や地球規模の課題に取り組む生徒が増え、実際に課題が解決された事例や解決策の導入事例が複数存在する

→昨年度も記載したが、2年次の夢探究では、空き家問題について課題感を持って調査していたチームが、学校での探究学習の時間が終了したあとも海士町の「高校生アドバイザー」として関わり、空き家の改修に携わるなど、学校の学びを越えて課題に取り組む生徒たちが現れている。また、「地域課題」として「ジェンダー対応できていない高校の制服」を取り上げたチームは、教職員を巻き込みながら課題探究が終了した現在も活動を続け、LGBTQの生徒らの拠り所となろうと試みている。また、昨年オープンした西ノ島町コミュニティ図書館の開館にあたっては、「どのような図書館であれば人が集まるか」と言った住民向けワークショップを高校生が考案するなど、実際のまちづくりに生徒らが探究学習で学んだ知識を活かして取り組む姿が見受けられる。

- (3) 事業終了時に持続可能な事業モデルとして、校内・地域に浸透し事業が継続される

→これまで運営してきた学校経営協議会の名称を「隠岐島前高校魅力化コンソーシアム」とし、規程等も整備した。すべての取組は本校の職員会議だけでなく、本コンソーシアムでも報告・情報共有しているため、現在の隠岐島前高校のグローバルな取り組みは校内・地域内に浸透してきたと言える。また、グローバル探究に係る報告会や学校行事となっている探究学習成果発表会として実施したため、校内だけでなく、広く地域の方々の目にも触れ、生徒たちの探究学習についてフィードバックをいただく機会となった。

また、昨年度同様に、海士町がJICAの外国人研修を受け入れることとなり、その研修の一環として島前高校生との交流がプログラムに盛り込まれたり、ロシアのオケアンチャイルドセンターから生徒ら5名が来島し、国際交流の様子が新聞掲載されるなど、校内および地域からのグローバルな認識や関心はますます高まっていると言える。

(4) 事業終了時に魅力的な事業モデルとして紹介され、国内離島中山間地域に事例が導入される

→隠岐島前高校および隠岐島前地域（主に海士町）への視察は年に300人程度となっており、国内への主に「魅力化事業」の事例は広がりつつある。同様に「地域との協働による高校改革推進事業（グローバル型）」採択校が本校を訪れ、本校のグローバル人材の育成やグローバルな活動事例などヒアリングされるケースが多くなっている。また、上述6の(4)の通り、事業終了を見越して、JICA中国、島根県庁、海士町、一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォームらと協働し、JICA草の根技術協力事業の獲得を目指し、申請書を提出した。結果としては採択となり、本校が5年間で展開してきた研究開発は継続されることとなった。

そのみならず、本校での実績を積んできた協働的探究学習（地域課題解決型PBL）を輸出することを目指し、人口減少に悩むブータンの小規模地域と連携し、事業モデルを展開する構想がある程度固まった。具体的には、チュカ県のチュカセントラルスクールと協働することが確定し、今年度は実際にパイロットプログラムを実施することができた。こうした活動が現地メディア等で取り上げられることで国内外への波及効果をさらに高めていきたい。

8 5年間の研究開発を終えて

(1) 教育課程の研究開発状況について

総合的な探究の時間をカリキュラムの中心に据え、各学年の授業を、学年団の教員全員で実施できたことは大きな成果であると考えている。また、授業をどのように設計し、どのように実施するのかを決定・確認するための会議を時間割の中に組み入れ、学年団の教員全員で生徒たちの様子を見ながら、答えのない問いに試行錯誤できたことは率先垂範の意味で大変意義深いものであった。また、授業にも会議にも社会人経験のあるコーディネーターにも加わってもらうことで、社会の現場におけるリーダーシップのあり方などの視点を授業や会議に持ち込めたことは、生徒たちの資質・能力向上に大きな役割を果たした。実際に評価で教員対象に実施したアンケートの中で、「自分と異なる立場や役割を持つ人との関わりがある」に肯定的に回答した教員は88%に、「立場や役割を超えて協働する機会がある」に肯定的に回答した教員は92%と高い数値となった。

生徒たちの大きな変化としては、実際の「行動」に移す生徒が圧倒的に増加したことが挙げられる。主体性、協働性、探究性、社会性という観点で行動実績を調査したアンケートでは、県内他校と比較して、主体性が15ポイント、協働性が11ポイント、探究性が6ポイント、社会性に至っては27ポイントの差をつける結果となった。こうした行動力は、生徒たちが海外に出た際にも存分に発揮した。例えばブータン王国へのグローバル探究では、毎年どのチームも自分たちが定めたテーマで比較探究を実施したが、調査のために街頭アンケートを実施し、（語学力に関わらず）100部以上のアンケートを回収するなど引率教員を驚かせた。

次年度以降は、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）」に申請し、社会に開かれたカリキュラム・マネジメントの探究を継続実施したいと考えている。具体的には、指定期間の中でやりきることのできなかつたカリキュラムの中心

である協働的探究学習と教科の連動性をより高めることである。これまでもシンガポール海外研修の際の英語プレゼンテーション指導などを英語科やで、効果的なプレゼンテーション資料作成を情報科で担うなど、連動性が高くなってきたところもあるが、まだ「探究学習」や「シンガポール海外研修」が他教科と連動できる余地・余白がある。より魅力的で体系的なカリキュラムとなるよう主幹教諭を中心としたカリキュラム・マネジメントチームを構築し、教職員で一層の協働を推進していく。

そのためには、校訓に基づいた教育目標を策定し直し、教育目標に基づいた教職員・生徒共通の「行動指針」を策定し、その上で「育てたい人材像」や「磨きたい資質・能力」を整理し、共有していく必要がある。これは学校経営に係る大きな課題であるので、校長・教頭・学校経営補佐官による「学校経営チーム」で継続審議し、次年度のスタートを有意義な形で迎えたい。

(2) 高大接続の状況について

大学の単位履修制度については、離島というハンディキャップもあり、なかなか着手することができない状況である。スーパーグローバルハイスクール事業指定後には、これまで締結することのなかった高大接続や教職員研修等のための包括的連携協定を島根県立大学と産業能率大学と締結することができた。

とくに地元島根県立大学とは、1年次の大学・企業へのフィールドワークの際にフィールドワーク先として大学生とも協働することができた。また、今年度のまちづくり甲子園では、島根県立大学生が様々な学部から4名が参加してくれ、高校生へのアドバイスをしてもらうことができた。

(3) 生徒の変化について

最も大きな変化として特筆すべきなのは、英語検定受験者数の増加である。指定前の受験者数は37名であったのに対し、昨年度は69名の受験者と約2倍増となった。また、合格者においても、指定前に2級の合格者数はゼロ（受験者数は8名）であったが、昨年度は10名（受験者数は24名）となった。2017年度には3級も合わせると1年間の受験者数は80名となり、全校生徒の43%が受験している結果となった。

生徒の変化や成長を調査する「高校魅力化評価システム」を活用した調査結果では、大幅に他校との差が出た項目が複数あった。10ポイント以上の大きな差となったのは、「友達の前で自分の意見を発表することは得意だ（14ポイントの優位性）」、「地域を対象としたPBLに熱心に取り組んでいる（12ポイントの優位性）」、「私に関わることで、社会状況が変えられると思う（11ポイントの優位性）」、「地域の課題と世界の課題は関連していると思う（11ポイントの優位性）」、「将来、見知らぬ土地でチャレンジしてみたいと思う（11ポイントの優位性）」などがあつた。

地域課題をベースに構築する探究的な学習機会の中で、友人らと協働することで意見表明をしやすくなっていることや、机上の空論で終わらせずに小さな実践を繰り返すことで社会を震わせることができるという実体験などが大きく影響した結果と言える。

また、本事業で掲げた「グローバル人材」は地域だけ・グローバルだけではなく、グローバルなつながりを意識し、往還することを意図していたが、「地域の課題と世界の課題は関連していると思う」の項目が他校と比較して10ポイント以上優位だったことは

非常に喜ばしい結果であった。

(4) 教師の変化について

上記3の生徒の変化に合わせて、教員も主体性、協働性、探究性、社会性での変化があった。象徴的な出来事は、上記英語検定試験でも見受けられた。これまで本校の所在が離島であるため、島でリアリティーのある2次試験を受験することができなかった。

また、本土での受験となる場合は、試験時間の関係でどうしても1泊が必要となることもあり、金銭的・時間的な（授業を欠席しなければならないなど）理由から受験を諦める生徒が少なからずいたが、英語科教員がこの状況を打破するため、様々な調整を重ね、今年度は島に居ながら外国人を相手にリアリティーのある2次試験の受験ができるようになった。具体的には地元中学校とも協働し、受験者数そのものを向上させるために呼び掛けを行い、本校外国人教員が試験監督登録をするなど工夫した。

そのみならず、地元町村にも働きかけ、受験に際しての補助（一人一回までの受験料の負担）を受けることができるようになり、受験者数および合格者数が大幅に上昇することに寄与した。こうした教職員の率先垂範の探究的な姿勢が生徒たちの意欲の変化につながったと言える。

また、上述（1）にも記載した通り、探究学習を通して、様々な地域の方々と協働することで、教員対象に実施したアンケートの中で、「自分と異なる立場や役割を持つ人との関わりがある」に肯定的に回答した教員は88%に、「立場や役割を超えて協働する機会がある」に肯定的に回答した教員は92%と高い数値となり、大きな変化が見られた。

(5) 学校における他の要素の変化について(授業、保護者等)

スーパーグローバルハイスクール事業指定後に多くの外国人留学生が本校および寮に滞在することとなった。はじめに来たのはマレーシアからのイスラム教徒の生徒で、ハラルフードや断食月など受入のハードルは高かったが、寮の炊事員の方々と生徒らが協力し、専用の冷蔵庫を設けるなど、様々な工夫を凝らすなどして対応することができた。外国人留学生の数は5年間で10人以上となり、常時2名の外国人留学生が校内および寮内にいる体制ができた。現在では、特別なアレルギーがあるなどの事例を除けば、国籍や性別、主教に関わらず受入体制が整っており、生徒だけでなく、大人側の外国人許容度が高まったと言える。

また、2018年より、生徒たちの資質・能力向上を評価するアンケートを、コンソーシアムに関わる大人らを対象にも実施しており、地域での学習環境構築に大人の姿勢や行動がどのように関連しているかを調査している。高い結果となったのは、教員と同様で「自分と異なる立場や役割を持つ人との関わりがある」という項目と、「立場や役割を超えて協働する機会がある」という項目で、いずれも肯定的に回答した大人の割合が90%以上となった。コンソーシアムでの協働を通じて、これまで関わりの多くなかった教職員と地域住民が一体となって答えのない問いに向かっていることが見て取れる。学校（生徒・教職員）の変化だけでなく、学びの土壌をつくる大人側の自己認識が変化していることは非常に興味深い結果となった。

(6) 課題や問題点について

上記8の(1)で回答したように、指定期間の中でやりきることのできなかったカリキュラムの中心である協働的探究学習と教科の連動性をより高めることについては課題感を感じている。すでにシンガポール海外研修の際の英語プレゼンテーション指導などを英語科で、効果的なプレゼンテーション資料作成を情報科で担うなど、連動性が高くなってきたところもあるが、まだ「探究学習」や「シンガポール海外研修」が他教科と連動できる余地・余白がある。

教職員の探究学習における伴走についても失敗の繰り返しである。昨年うまくいった事例が今年通用しない場合が多々あり、伴走の仕方をマニュアル化することが非常に困難であった。とくに経験の少ない新任の教員などは不慣れな点も多く、また「指導型」の教員は基本的には教えることに慣れており、じっくりと待つことへの恐れや苦手意識があり、マインドセットを「指導型」から「伴走型」に変更するのにも想像以上に時間を要した。

ただ、これらはその時期は課題である、問題点であると感じていたこともあったが、過ぎてみるとそれらも血肉となっており、次の学年への引き継ぎ事項として引き継ぐことができている点は評価できると考えている。

今後はより魅力的で体系的なカリキュラムとなるよう主幹教諭を中心としたカリキュラム・マネジメントチームを構築し、教職員で一層の協働を推進していく。そのために、校訓に基づいた教育目標を策定し直し、教育目標に基づいた教職員・生徒共通の「行動指針」を策定し、その上で「育てたい人材像」や「磨きたい資質・能力」を整理し、共有していく必要がある。これは学校経営に係る大きな課題であるので、校長・教頭・学校経営補佐官による「学校経営チーム」で継続審議する。

(7) 今後の持続可能性について

今後の持続可能性については、上記7の(4)で記載したとおり、体制的にも経済的にも明確に継続できる見通しが立ったことは評価できると考えている。事業指定期間で構築することのできた研究開発体制や地元三町村長らと構築したコンソーシアム、ブータンやロシアをはじめとするグローバル探究などの機会は引き続き継続しながら、総合的な探究の時間を中心としたカリキュラム・マネジメントや総合的な探究の時間で得た知見の他教科への展開については、改善を進める。

もうひとつ着手したい点は、生徒の主体性や協働性などいわゆる「スタンス」や「取り組む姿勢」をより引き出すために、いかに教職員が主体性・協働性を発揮できるかという点である。「伴走者」としての協働的探究学習を大人でも実施し、次年度以降は「伴走者フォーラム(仮)」などの形で引き続き探究が進む体制や研修を構築したい。

【担当者】

担当課	教育指導課	TEL	0852-22-6132
氏名	松田 真治	FAX	0852-22-6026
職名	指導主事	e-mail	matsuda-masaharu@edu.pref.shimane.jp